トップ | サステナビリティ コミットメント 経営

事業とESGへの 取り組み

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発



072	事業の全体像
073	木材建材事業
077	住宅事業
080	海外住宅・建築・不動産事業
084	資源環境事業
088	生活サービス事業
091	研究開発



トップ サステナビリティコミットメント ^{奴世}

事業とESGへの 取り組み

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

事業の全体像

事業の全体像

私たち住友林業グループは、「木」を軸とした様々な事業活動に取り組んでいます。

創業以来330余年にわたって蓄積してきた木に関する技術やノウハウに加え、お客様とのつながりや国内外のネットワー ク、培ってきたブランド力といった住友林業グループ独自の強みを持っています。これらの強みに基づき、人と地球環境に やさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

バリューチェーン								
資源環境事業		木材建材事業		住宅事業 海外住宅・建築・ 不動産事業	生活サービス 事業			
森林経営	再生可能 エネルギー	流通	製造	住宅・建築	地域活性・福祉			
苗木栽培地拵植栽育林伐採搬出	調達燃料生産発電販売	合法性/持続可能性確認調達出荷/販売納品	商品開発原材料調達製造納品	営業/商品開発設計資材調達施工アフターサポート	 介護事業 保険・ソリューション事業 ゴルフ場運営事業 宿泊・地域活性化事業 			



コミットメント

| サステナビリティ

事業とESGへの 取り組み

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

木材建材事業

事業概要

流通事業では、国内外での長年にわたる事業展開に携わることで構築したグローバルネットワークを活かして、適正に管理さ れた森林から良質な木材を安定的に調達しています。国内では、木材建材製品に関わる幅広い分野の商品の仕入れ・販売を行 っています。近年では伐採期を迎えた国産材や需要増加が予想されるバイオマス発電の燃料となる木質チップなどの取り扱い も行っています。

製造事業では、国内では建具や木質内装建材、階段部材などを製造しています。海外では東南アジア、オセアニア、北米の各 拠点で合板及びMDF*やパーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなど各種建材類を 生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。

※ MDF/Medium Density Fiberboard (中密度繊維板)







事業の主な数字(2022年度実績)

製造事業でのリサイクル率

国内 99.4%

海外 98.0%

輸入木材製品仕入れ先における サステナビリティ調達調査実施率 100%



トップ サステナビリティコミットメント ^{奴世}

事業とESGへの 取り組み

環境

社会

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

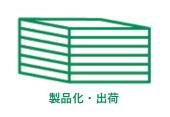
流通事業のバリューチェーン



「住友林業グループ調達方針」に基づき調達先及び木材調達に関するデューディ リジェンスを行っています。合法性の確認ならびに人権や労働、生物多様性保 全、地域社会への配慮などの確認を行い、持続可能な調達を実践しています。



持続可能性・合法性が確認された木材及び木材製品に関して人権、労働及び生物 多様性保全、地域社会に配慮した調達活動を進めています。これらの取り組みの 進捗状況は木材を調達している各調達部門の管理責任者で構成する「木材調達委 員会」に報告し、サプライチェーンにおける継続的改善を促しています。 また、地域産業であるという事業特性を踏まえて、各地域で木材・建材の調達 先・販売先と緊密なコミュニケーションを図っています。



調達された木材は、原木のみならず、工場で合板、製材品、建材などに製品化 し、出荷されます。



森林認証材の販売を促進し、トレーサビリティに配慮した表示を行うことで、説 明責任を果たしています。



サステナビリティ 経営 事業とESGへの 取り組み

環境 社会

ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

製造事業のバリューチェーン



お客様のニーズにお応えするため、素板・ボード事業と建材・木工事業ではそれ ぞれデザインだけでなく、原材料の特性を活かした商品開発を進めるとともに、 原材料は持続可能性に配慮したものを調達しています。



国際的な品質マネジメントシステムであるISO9001の運用やJIS・JASの要求品質以上の規格で管理することにより、高品質な製品を製造するとともに、より安全性の高い製品づくりにも取り組んでいます。さらに製造工程における省エネ・省資源化・リサイクルにも力を入れています。

また、各製造工場で働く社員の労働安全衛生環境を整えることは、当社グループの責務であり、常に災害ゼロを目標としています。



加工・生産された製品は、日本だけでなく世界各国に出荷・販売されています。 製品梱包の見直しによるごみの削減、配送方法の見直しによるお客様の受け取り やすさ、温室効果ガスの削減など、継続的に改善を進めています。

木材建材事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

木材建材事業では木を軸とした幅広い事業を展開しており、調達から流通、製造まで各工程で様々な社会課題と関連しています。

流通事業では、取り扱う木材及び木材製品に関して、法令・社会規範遵守のみならず人権尊重や労働安全衛生の確保、生物多様性保全、地域社会への配慮が重要な社会課題であることを認識しています。持続可能な木材及び木材製品の取扱比率に関する目標を定めるとともに、仕入先へのサステナビリティの取り組み確認を事業フローに組み込むことで、事業とESGの一体化を推進しています。

製造事業では、安心・安全に働ける環境の整備と環境負荷低減を重要な課題と認識し、安全対策の充実や労働環境の改善、温 室効果ガスの排出量削減やリサイクル率の向上に取り組んでいます。





トップ H サステナビリティコミットメント 経営

事業とESGへの 取り組み

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

木材建材事業のESGへの取り組み



関連情報はこちら _____

〉 持続可能な森林資源の活用

〉 資源循環への取り組み

〉 製造事業における労働安全衛生

〉 製造事業における製品の安全・品質管理

〉 サプライチェーンマネジメント



トップ | サステナビリティ コミットメント | 経営

事業とESGへの 取り組み

事業の全体像 - 木材建材事業 - **住宅事業** - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

住宅事業

事業概要

住宅事業では、1975年に戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良好な住環境を提供 してきました。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管 理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。











事業の主な数字(2022年度実績)

国内販売引渡棟数 戸建注文住宅・賃貸住宅・戸建分譲住宅 合計 9,416棟 新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率 **77.2**%

炭素固定量* 196,835t-co,

※建築事業を含む



| サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

社会

環境

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - **住宅事業** - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住宅事業のバリューチェーン



住友林業の戸建注文住宅は、お客様のご希望を伺い、ご要望に合わせ設計し、最 適な暮らしの提供を行っています。

商品開発にあたっては耐久性、耐震・耐火・断熱性能、ユニバーサルデザインな ど、様々な面から住宅の性能向上を追求しています。





住宅設計段階で安全性や耐久性、環境負荷などを十分に検討し、長寿命で高品質 な住宅を提供しています。これまでにZEHの推進やBF構法などの開発を通じ て、高い長期優良住宅認定取得率を維持しています。

資材調達



木材やコンクリートから、キッチン・トイレなどの住宅設備まで幅広い資材の調 達を行います。公正かつ責任ある調達行動を進めることが住友林業グループの社 会的責任であると考えています。



施工

日々作業の安全を確保した上で、お客様へ期日通りに完成した建物の引き渡しが できるよう丁寧かつ効率的に作業を行っております。

そのために、協力施工業者・職方への安全研修や環境教育を実施し、住友林業グ ループの方針・施策を現場で確実に実行できる体制づくりを進めています。



| サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境

社会

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - **住宅事業** - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発



アフターサポート

アフターサポートに力を入れることで、長く住み続けられる住宅を提供していく ことを目指しています。そのために顧客満足度調査の実施、コールセンターの設 置を行っています。また住宅の引渡後30年間は無料定期点検、30年目以降は維 持保全計画に基づく有料メンテナンス工事を実施し、 10年ごとに建物保証を延 長することで無料の定期点検を60年目まで行っています。

住宅事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

住宅事業では、お客様が長く安心・安全な暮らしを送れる住宅やサービスを提供するとともに、開発・設計から施工にわたる 各工程における地球環境への配慮や、持続可能な木材や建築資材の使用、安全な労働環境下での施工の実施が重要な課題と認 識しています。

環境負荷低減にもっとも貢献できる分野の一つが、住宅居住時に排出される温室効果ガスの削減です。住友林業はZEH受注比 率をはじめとした環境配慮商品の目標値を設定しています。お客様のニーズに合わせながら省エネ、創エネ、レジリエンス機 能を付加するZEH仕様の住宅を推奨することで各家庭のエネルギー消費量の削減を図ります。

家づくりから、まちづくり再開発まで持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

住宅事業のESGへの取り組み



関連情報はこちら -

- > 気候変動の緩和
- > 建築現場における労働安全衛生
- 資源循環への取り組み>住宅事業における 取り組み
- 〉 気候変動への適応
- 〉住宅事業における製品の安全・品質管理
- サプライチェーンマネジメント>住宅事業 と における取り組み
- > 緑化による環境都市への貢献
- お客様とのコミュニケーション>住宅事業 における取り組み





| サステナビリティ

事業とESGへの 取り組み

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

海外住宅・建築・不動産事業

事業概要

住友林業グループは、2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めてい ます。現在は豪州・アジア地域等でも住宅・建築・不動産事業を展開しています。各地の気候風土やマーケットのニーズに合 った住宅の販売や中大規模木造建築をはじめ、従業員や地域の住民・企業・社会といったステークホルダーを尊重し、事業活 動を通じて共に価値を創出する取り組みを推進しています。











事業の主な数字(2022年度実績)

米国·豪州販売引渡戸数 13,031戸



サステナビリティ 経営 事業とESGへの 取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住宅・建築・不動産事業展開地域

米国 戸建事業エリア



※1 住宅のトラスや壁パネルなどのコンポーネント製造事業を展開 ※2 2023年3月より、Gehan Homes Groupから社名変更

米国 宅地開発・集合住宅・商業複合開発事業エリア



サステナビリティ 経営

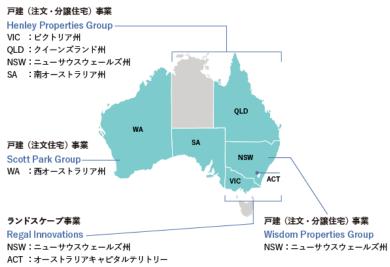
事業とESGへの 取り組み

環境 社会 ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - **海外住宅・建築・不動産事業** - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

豪州 戸建事業・ランドスケープ事業エリア



VIC : ビクトリア州 QLD :クイーンズランド州

アジア 事業・国内建築事業エリア







サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

主な中大規模木造建築事業エリア(日本除く)

国・地域	名称		建物面積	着工 (予定)
豪州 (メルボルン)	15階建木造オフィス	36 Wellington プロジェクト	28,865m ²	2021年12月
英国(ロンドン)	6階建木造オフィス	Paradiseプロジェクト	7,445m ²	2023年3月
米国 (テキサス州ダラス)	7階建木造オフィス	Southstone Yardsプロジェクト	約22,548m²	2022年8月
米国(ジョージア州アトランタ)	3階建木造オフィス	The Garrenプロジェクト	約14,656m²	2022年12月

海外住宅・建築・不動産事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

海外の住宅・建築・不動産事業では各地の文化や風土に合った建築を大切にしています。現地事業会社の経営方針を尊重し、 その地域に最も適した商品・サービスを提供する体制としています。例えば米国では、開発の規模に応じて、緑道や遊歩道な どの共用部分の充実や、プール・公園・カフェなどを併設したインフォメーションセンターの設置などを行い、コミュニティ 価値の向上と生活環境の満足度向上を図っています。

また、豪州ではオール電化及び太陽光パネルを標準搭載するなど、環境負荷低減の側面から付加価値向上を図っています。

一方で、住宅・不動産の開発におけるリスク評価や、現場の労働安全衛生確保などの重要事項についてはグループの方針に従 い、住友林業本社とのコミュニケーションを図りながら迅速かつ確実な対応を行える体制を築いています。

海外住宅・建築・不動産事業のESGへの取り組み



関連情報はこちら _

> 海外における環境配慮型住宅の販売

〉 グリーンビルディングへの取り組み

建築(木化)事業における製品の安全・品 〉質管理

> 中大規模木造建築事業の取り組み

〉 人権尊重の取り組み

〉 リスクマネジメント>事業等のリスク

> 海外緑化事業



| サステナビリティ | 経営 事業とESGへの 取り組み

境

社会

ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

資源環境事業

事業概要

木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという「保続林業」の考え方に基づき、国内では約4.8万ha(国土面積の約800分の1)の社有林において、SGECの森林認証を取得するなど計画的な森林経営を展開しています。

海外では、インドネシア、パプアニューギニアおよびニュージーランドにおいて、FSC®などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約24.0万haの植林地を保有・管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。

その他、木質資源などを有効活用する再生可能エネルギー事業では、国内において主に木質バイオマス発電事業を展開しています。











コミットメント

| サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

事業の主な数字(2022年度実績)

山林管理・保有等面積

国内 約**4.8**万ha

海外 約24.0万ha

国内外の認証林面積

国内 約**4.8**万ha

海外 約18.1万ha

木質バイオマス発電 発電規模 (案件確定ベース)

約252_{MW}

森林事業におけるバリューチェーン



苗木栽培・植栽

独自に研究開発したコンテナ苗の生産技術を活用し、適切に環境管理された、施 設栽培型の生産施設の運営等を通じて、森林資源の持続性と積極的な資源生産に 寄与していきます。

また、植林地の土壌条件、方位、地形などを考慮した「適地適木」の考え方のも と、植栽を行っています。





育林

国内で総面積約4.8万haの社有林を、海外で管理・保有面積約24.0万haの植林地 を管理・保有しています。

これらの森林で下刈り、枝打ち、間伐など、育林のための適正な管理を実施する ことで森林の公益的機能の維持・向上に努めています。



伐採・搬出

所有または管理する森林について長期的な伐採計画のもと、伐採を行っていま す。伐採された木材は、取引先や工場へ搬出されます。



コミットメント

| サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発



伐採が終わった人工林では、再び植栽できるよう環境を整えるための作業(地ご しらえ)を行います。

再生可能エネルギー事業におけるバリューチェーン



木質バイオマス発電所の燃料として、住宅の建築・改築・解体に伴い発生する廃 材や、森林における林地未利用木材の活用を進め、エネルギーを製造・生産し、 事業を推進するとともに、森林価値の向上も目指しています。



林地未利用木材、木材の製材過程で発生する端材、建築現場で出た木くず、住宅 の解体現場から出た廃木材などをチップ化し、木質バイオマス発電所などの燃料 として供給するチップ事業を通じて、木質資源のリサイクルにも取り組んでいま す。





発電・卸売

木質バイオマス発電事業5ヵ所で地域の特性や条件を活かしたエネルギー事業を 展開しています。





サステナビリティ 経営 事業とESGへの 取り組み

環境 社

ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

資源環境事業における「ESGへの取り組み一体化推進|

森林は、水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性保全、林産物供給などの多面的機能を有します。森林経営には、木を植え、育て、伐って活用し、再び木を植えるというサイクルを管理するための持続可能性の視点が欠かせません。

現在国内では、人工林が収穫期を迎えており、木材の利用促進による林業の成長産業化に向けた改革が進んでいます。国産材の利用増加とともに、皆伐の増加が見込まれるため、再造林用の苗木の安定供給が課題となっています。国内森林事業では、 先進的な林業機械の導入によって生産性の向上を図ると同時に、苗木生産体制の整備・強化に取り組んでいます。

また、海外森林事業では世界的な森林減少や天然林の伐採制限強化により、天然木の供給量が一段と減少すると想定されます。その様な状況下で、大規模な植林事業の展開や、出材した原木を製造事業の原材料として活用するなど、地域社会・環境と調和した持続可能な森林経営と産業用資材の生産を実践しています。

再生可能エネルギー事業では、持続可能なエネルギーサービスの供給不足という課題に対して、建築廃材や林地未利用木材などをチップ化して燃料に利用する木質バイオマス発電を主に推進しています。再生可能エネルギーの供給のみならず、森林資源の有効活用、地域の森林環境整備など林業の振興にも寄与します。

資源環境事業のESGへの取り組み



関連情報はこちら ___

- > 再生可能エネルギー事業の推進
- 〉 持続可能な森林経営

> 国内社有林・海外植林地の生物多様性保全

〉 資源循環への取り組み

- 〉 海外森林における人権の尊重
- 〉 環境エネルギー事業における労働安全衛生

〉 海外における地域貢献活動事例





トツブ | サステナビリティ コミットメント | ダアペ

事業とESGへの 取り組み

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

生活サービス事業

事業概要

生活サービス事業は、人びとの暮らしをサポートする川下分野の事業を担っています。長年、住宅事業を通じて培った快適な 住空間を創造するノウハウを活かし、高齢者に向けた安心・安全な住環境を提供する介護事業を中心に幅広く様々な生活関連 サービスを展開しています。

介護事業以外では新規事業として、三重県多気町で2021年7月にオープンした「VISON(ヴィソン)」の宿泊事業に参画。 食、自然、健康をキーワードに、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学一体のプロジェクトです。

他にも保険事業やゴルフ場運営など、一人ひとりがいきいきと健康的に暮らせる社会の実現を目指しています。







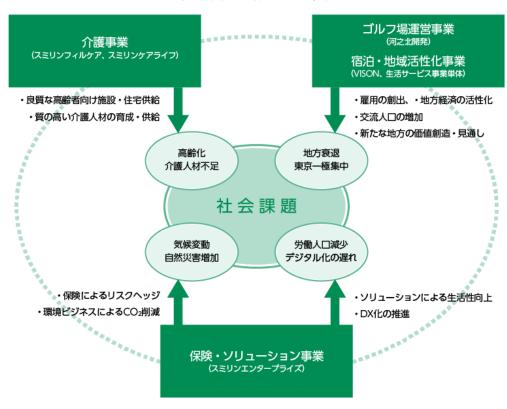
サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境 社会 ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

社会課題と生活サービス事業



事業の主な数字(2022年度実績)

スミリンフィルケア

有料老人ホーム運営施設数 16施設

デイサービス運営拠点数 3拠点

スミリンケアライフ

有料老人ホーム運営施設数 4施設

在宅介護サービス拠点数 7拠点

スミリンエンタープライズ

保険事業売上 1,457百万円

保険事業拠点数 13拠点

取扱保険会社数 17社 (損害保険4社 生命保険13社)

スミリンフィルケア

"人と木のぬくもり"と"時代の変化にふさわしい介護サービス"の提供をテーマとする16施設の有料老人ホームなどを首都圏中 心に運営しています。ICTを活用した先進システムの導入によりサービスの質向上と効率化を図るなど、介護現場での最新技 術活用を積極的に進めています。





サステナビリティ 経営

事業とESGへの 取り組み

環境

ガバナンス

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

スミリンケアライフ

多様なレクリエーションや医療機関との連携により、ご入居者個人のライフステージに合わせた生活支援サービスを提供。ま た、手厚い人員配置により充実のサポート体制を実現しています。2020年5月に開設した「エレガーノ西宮」を含め、現在 4ヵ所の大型有料老人ホーム及び在宅介護サービスを提供するステーション7拠点を運営しています。

生活サービス事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

日本の高齢化率は2010年に超高齢社会に突入した後も上昇を続け、2021年10月には28.9%*に達し、 2025年には30%を超え ると推測されています。この急速に進む超高齢社会への対応は、日本における最重要の社会課題の一つです。

この社会課題に対し、生活サービス事業では、新規施設開設による居室数の増加を推進することで社会課題の解決へ貢献する ビジネスの拡大に取り組んでいます。中期経営計画サステナビリティ編2024では、有料老人ホーム居室数を1,842室まで増や すことを目標に掲げています。

※ 2022年版「高齢社会白書」より

生活サービス事業のESGへの取り組み



関連情報はこちら -

〉 資源循環への取り組み

- 〉 生活サービス事業における労働安全衛生
- 〉 生活サービス事業における品質管理

- お客さまとのコミュニケーション>生活サ ービス事業における取り組み
- > 地方創生に資する事業の取り組み



| サステナビリティ | 経営 事業とESGへの 取り組み

t 社

ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - **研究開発**

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

研究開発

概要

木は、地球環境の持続可能性と私たちが営む社会・経済の発展の両立にとって大きな可能性を秘めています。木の可能性を引き出し、その価値を高めるためには、継続的な技術開発が不可欠です。その牽引役である筑波研究所は、1991年の設立以来、木に関する先進的な研究と技術開発力で、住友林業グループの礎を支えています。





主な数字(2022年度実績)

研究開発費 2,576百万円

研究開発体制及び分野

筑波研究所では、新たな事業機会創出と価値創造を目指す「コーポレート研究開発」と事業戦略に基づいて行われる「事業部研究開発」の2つを軸に、5グループ体制で研究開発を行っています。目まぐるしく社会や生活環境が変化する中では既存の概念にとらわれず、中長期的視点に立つことが重要だと考えています。これまでにない木の活用方法を生み出しその付加価値を高めることで、社会や人びとの暮らしに役立ち、豊かな地球環境に貢献することを目的に、新しい研究開発テーマに一丸となって挑戦しています。



サステナビリティ 経営

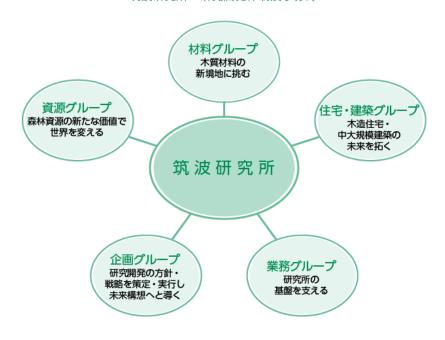
事業とESGへの 取り組み

環境 社会 ガバナンス

その他

事業の全体像 - 木材建材事業 - 住宅事業 - 海外住宅・建築・不動産事業 - 資源環境事業 - 生活サービス事業 - 研究開発

筑波研究所の研究開発体制及び分野



関連情報はこちら -

> 筑波研究所ホームページ

公的研究費の運営・管理責任体制、研



研究成果を人と社会へ還元

住友林業グループは、創業350年となる2041年を目標に、木造超高層建築物を象徴として、さらにその周辺の建物やあらゆる ものを木造化・木質化することで街を森にかえる「環境木化都市」の実現を目指す研究技術開発構想「W350計画」を2018年 に発表しました。そして、2022年2月には長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を発表し、住友林業の「木」を軸にした 川上から川下までの事業活動を通じて脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの実現を目指しています。筑波研究所は、研 究活動で得られた様々な知見や技術を住友林業の事業に活かし、人と社会に還元することで、住友林業グループの目標の実現 に貢献します。

関連情報はこちら -

> CO₂の見える化

〉脱炭素社会の実現を目指す研究開発

> 気候変動への適応に対応する実証実験